

第26期

計 算 書 類

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号

エムジーリース株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	116,012,427	流 動 負 債	118,719,914
現金及び預金	817,106	買掛金	865,118
割賦債権	25,427,708	短期借入金	69,696,220
リース債権	8,415,850	一年以内返済予定の長期借入金	15,779,863
リース投資資産	8,343,496	コマーシャル・ペーパー	29,000,000
営業貸付金	64,703,725	リース債務	97,173
買入債権	1,974,678	未払金	86,549
前渡金	32,250	未払費用	193,526
前払費用	1,646,880	未払法人税等	521,953
賃貸料等未収金	534,011	賃貸料等前受金	282,678
未収入金	1,212,972	預り金	898,037
未収収益	618,696	前受収益	9,468
その他	2,406,050	割賦未実現利益	407,353
貸倒引当金	△121,000	賞与引当金	90,308
		その他	791,662
固 定 資 産	81,020,481	固 定 負 債	64,018,018
有 形 固 定 資 産	68,498,025	長期借入金	54,094,296
賃貸資産	68,427,800	社債	5,000,000
賃貸資産	68,351,142	リース債務	120,689
賃貸資産前渡金	76,657	退職給付引当金	136,408
社用資産	70,225	役員退職慰労引当金	5,088
建物	19,339	預り保証金	3,532,069
器具及び備品	39,971	資産除去債務	16,732
社用資産前渡金	10,914	その他	1,112,735
無 形 固 定 資 産	131,379	負債合計	182,737,933
ソフトウェア	6,460	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	124,918	株 主 資 本	14,302,488
投 資 そ の 他 の 資 産	12,391,076	資本金	4,390,000
投資有価証券	6,594,625	資本剰余金	3,529,681
関係会社株式	3,182,936	資本準備金	0
関係会社出資金	1,235,155	その他資本剰余金	3,529,681
差入保証金	204,411	利益剰余金	6,383,176
固定化営業債権	192,967	利益準備金	82,000
繰延税金資産	1,001,970	その他利益剰余金	6,301,176
その他	8,910	別途積立金	5,100,000
貸倒引当金	△29,900	繰越利益剰余金	1,201,176
		自己株式	△369
		評価・換算差額等	△7,512
		繰延ヘッジ損益	△7,512
資 産 合 計	197,032,908	純 資 産 合 計	14,294,975
		負債及び純資産合計	197,032,908

損 益 計 算 書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	39,684,851	
割賦売上高	17,832,726	
ファイナンス収益	2,009,926	
その他の売上高	191,791	59,719,295
売 上 原 価		
リース原価	37,312,707	
割賦原価	17,104,771	
資金原価	1,637,260	
その他の原価	200,799	56,255,538
売上総利益		3,463,756
販売費及び一般管理費		1,875,891
営業利益		1,587,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,830	
匿名組合投資利益	70,497	
為替差益	24,674	
その他の営業外収益	1,974	197,976
営業外費用		
支払利息	98,919	
その他の営業外費用	17,853	116,772
経常利益		1,669,069
税引前当期純利益		1,669,069
法人税、住民税及び事業税	679,108	
法人税等調整額	△127,183	551,925
当期純利益		1,117,143

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,500,000	3,419,681	-	3,419,681
当 期 変 動 額				
資本金及び資本準備金から その他資本剰余金への振替	△110,000	△3,419,681	3,529,681	110,000
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△110,000	△3,419,681	3,529,681	110,000
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	82,000	4,500,000	684,033	5,266,033	-	13,185,714
当 期 変 動 額						
資本金及び資本準備金から その他資本剰余金への振替						-
別途積立金の積立		600,000	△600,000	-		-
当期純利益			1,117,143	1,117,143		1,117,143
自己株式の取得					△8,708,589	△8,708,589
自己株式の処分					8,708,219	8,708,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	600,000	517,143	1,117,143	△369	1,116,773
当 期 末 残 高	82,000	5,100,000	1,201,176	6,383,176	△369	14,302,488

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	83,628	83,628	13,269,343
当 期 変 動 額			
資本金及び資本準備金から その他資本剰余金への振替			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,117,143
自己株式の取得			△8,708,589
自己株式の処分			8,708,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,141	△91,141	△91,141
当 期 変 動 額 合 計	△91,141	△91,141	1,025,632
当 期 末 残 高	△7,512	△7,512	14,294,975

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 15 年～23 年

器具及び備品 …… 4 年～10 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る

売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
 また、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び在外子会社に対する持分への投資に係る外貨建負債
 ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務及び在外子会社に対する持分への投資
- ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法 …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	1,431,747 千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産減価償却累計額		
	賃貸資産	4,179,499 千円
	建物	31,415 千円
	器具及び備品	58,371 千円
	計	4,269,286 千円
3. 偶発債務	営業上の保証債務(保証類似行為を含む)	261,099 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	40,290,253 千円
	長期金銭債権	4,935 千円
	短期金銭債務	108,282 千円
	長期金銭債務	3,669 千円
5. 営業債権に係る預り手形		2,310,571 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高		
	営業取引(売上高)	2,441,503 千円
	営業取引(売上原価)	1,243,243 千円
	営業取引(販売費及び一般管理費)	466,970 千円
	営業取引以外の取引	142,327 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
	普通株式 47,075 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		(単位 株)
-----------------------	--	--------

株式の種類	株式数			
	当期首残高	当期中の増加(注1)	当期中の減少(注2)	当期末残高
普通株式	—	23,538	23,537	1

変動事由の概要

(注1) 会社法第459条1項1号の規定による定款の定めに基づく取得であります。

(注2) 第三者割当方式による処分であります。

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	419,915 千円
減価償却超過額	307,399 千円
未払費用	66,820 千円
リース取引及び割賦取引に係る申告調整 (注1)	29,465 千円
退職給付引当金	43,326 千円
賞与引当金	27,652 千円
ゴルフ会員権	16,210 千円
未収収益	55,180 千円
未収配当金	9,846 千円
未払事業税	33,001 千円
繰延ヘッジ損益	3,315 千円
その他	12,518 千円
繰延税金資産小計	1,024,651 千円
評価性引当額	△ 22,131 千円
繰延税金資産合計	1,002,519 千円

繰延税金負債	
資産除去債務 (有形固定資産)	△ 594 千円
繰延税金負債合計	△ 594 千円

繰延税金資産の純額 1,001,970 千円

(注1) 会計上は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記> 4. (1)、(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日 (当事業年度の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません ((注1) 参照)。

(単位 千円)

項 目	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	817,106	817,106	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金 (※1)	25,427,708 △ 407,353 △73,964		
	24,946,389	25,444,339	497,950
(3) リース債権 貸倒引当金 (※1)	8,415,850 △166		
	8,415,683	8,501,277	85,593
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	8,343,496 △ 44,787		
	8,298,708	8,695,732	397,023
(5) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	64,703,725 △ 566		
	64,703,159	65,005,460	302,301
(6) 買入債権 貸倒引当金 (※1)	1,974,678 △17		
	1,974,660	1,989,797	15,136
(7) 貸貸料等未収入金 貸倒引当金 (※1)	534,011 △225		
	533,786	533,786	—
(8) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	192,967 △29,900		
	163,066	163,066	—
資産 計	109,852,560	111,150,565	1,298,005
(9) 買掛金	865,118	865,118	—
(10) 短期借入金	69,696,220	69,696,220	—
(11) コマーシャル・ペーパー	29,000,000	29,000,000	—
(12) 長期借入金	69,874,160	69,897,743	23,583
(13) 社債	5,000,000	4,986,364	△13,635
(14) 預り保証金	4,253,462	4,054,532	△198,929
(15) リース債務	217,863	222,920	5,057
負債 計	178,906,824	178,722,900	△183,924
(16) デリバティブ取引 ① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	—	—	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、及び (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 貸貸料等未収入金

貸貸料等未収入金の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、及び (11) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(13) 社債

社債の時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) 預り保証金

預り保証金の時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(15) リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(注1) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項目	貸借対照表計上額
投資有価証券	6,594,625
関係会社株式	3,182,936
関係会社出資金	1,235,155

<貸貸等不動産に関する注記>

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、貸貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

貸借対照表計上額 (注1)	時 価 (注2)
57,486,358	63,699,519

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅(株)	被所有 直接 50%	仕入代金等の 立替払い取引	立替払い取引 (注1)	12,142,206	営業貸付金	18,566,976
			自己株式の 取得	自己株式の 取得 (注2)	3,898,849	—	—
その他の 関係会社	興銀リース(株)	被所有 直接 50%	自己株式の 処分	自己株式の 処分 (注2)	8,708,219	—	—

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 (注3)	三井住友 ファイナンス&リース(株) (注3)	なし	自己株式の 取得	自己株式の 取得(注2)	4,809,740	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 立替払い取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

(注2) 自己株式の取得・処分価額については、契約基準日時点の時価純資産額に基づき決定しております。

(注3) 自己株式の取得により、平成31年1月をもって関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MG GREEN LINE S.A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	2,461,074
子会社	MGL Aviation Services Limited	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	3,465,685
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	4,539,399	営業貸付金	4,922,999

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 (注1)	(株)三井住友銀行 (注1)	なし	資金の借入	資金の借入 (注2)	44,043,638	短期借入金	4,363,700
						一年以内返済予定の長期借入金	2,985,231
						長期借入金	3,874,004
	(株)SMBC 信託銀行 (注1)	なし	社債の発行	社債の発行 (注3)	—	社債	5,000,000
その他の 関係会社 の子会社	Energy U. S. A. Incorporated	なし	設備の割賦 取引	割賦取引 (注4)	494,767	割賦債権	2,394,188
	TOTAL ENGINE ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	8,209,497	営業貸付金	7,322,588
	WESTLAKE FUNDINGVI, LLC LIMITED	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	—	営業貸付金	5,549,500
	AIRCASTLE LIMITED	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	—	営業貸付金	3,329,700
	三峰川電力(株)	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注6)	18,120	貸貸資産	6,743,232

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 自己株式の取得により、平成31年1月をもって関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はしていません。
- (注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はしていません。
- (注3) 社債の発行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はしていません。
- (注4) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。
- (注5) 貸付取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。
- (注6) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	303,670円 29銭
1株当たり当期純利益	24,781円 36銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	11,485,106千円	9,060,616千円
見積残存価額部分	－千円	156,082千円
受取利息相当額	△ 3,069,256千円	△ 873,203千円
計	8,415,850千円	8,343,496千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,128,375千円	2,708,038千円
1年超2年以内	940,437千円	1,915,240千円
2年超3年以内	835,693千円	1,461,590千円
3年超4年以内	853,174千円	1,109,571千円
4年超5年以内	1,347,057千円	598,236千円
5年超	5,380,367千円	1,267,938千円
計	11,485,106千円	9,060,616千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	2,845,073千円
1年超	18,048,626千円
計	20,893,699千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。